



ISSN 0385-0838

第 121号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

一体化する中朝経済関係

～北朝鮮は中国支援がなければ存在できない

花房 征夫

一、急拡大する中朝貿易

九〇年代は冷却時代

北朝鮮は、冷戦崩壊後の一九九〇年代初め一
大衝撃を経験した。北朝鮮最大の後ろ盾役のソ
連が九一年、それまでの社会主義体制を捨てて
市場経済に転換したことによる。このとき北朝
鮮は、ソ連から受けてきた様々な援助や特恵が
絶たれ、体制崩壊直前の九〇年に北朝鮮貿易の
五三%（二二億ドル強）まで占めたソ連貿易は
激減した。

こうした難局下で北朝鮮を支えた国家が中国
であった。中朝貿易はソ連崩壊の九一年には六

億一〇四五万ドルと二六%以上も増加し、九三
年には八億九六四万ドルとさらに伸びて北朝
鮮全貿易の三四%までに高まった。しかし九〇
年代の中朝貿易はこのときがピークで、以降は
停滞し縮小過程を辿った。

背景の一つはこのとき表面化した核開発疑惑
問題で、国際社会は北朝鮮を警戒し、国内経済
も電力不足などが深刻化して製品の供給能力が
喪失した。しかも九四年七月には建国の父・金
日成が突然死去して、息子の金正日が最高権力
を継承したものの「三年間は喪に服する」など
と対外関係を閉鎖し、最大友好国の中国も訪問
しない異常事態が継続した。したがって中朝貿
易は縮小するしかなく、九九年の中朝貿易は九

三年貿易額の三分の一まで落ち込んだ。

△ 国家関係改善が追い風 △

こんな冬の中朝時代も二一世紀に入ると転換
し、その後の中朝経済関係は現在まで拡大の一
路を辿っている。契機は二〇〇〇年四月の金正
日総書記の訪中で、このとき金正日は六月中旬
に予定されていた南北首脳会談の問題を説明す
るため江沢民中国国家主席と初めて公式会談し
た。そして江沢民も六月開催の南北首脳会談を
高く評価し、翌〇一年九月にビョンヤンを訪問
し、一〇年間も途絶えた中朝国家関係は正常化
された。

目次

一体化する中朝経済関係

…… 花房 征夫 …… (1)

財政危機を宣言したアロヨ政権

…… 野沢 勝美 …… (4)

「国際中堅企業」の登場 ()

…… 西澤 正樹 …… (6)

ソウル市清溪川の清流復活

…… 春山 成子 …… (8)

『アジアの窓』

新・パンダ外交 …… 石川 幸一 …… (12)

政治環境の好転を背景に、中朝貿易は拡大した。二〇〇一年の中朝貿易は七億三九〇〇万ドルを記録し、〇三年は一〇・二億ドル、〇四年も一三・八億ドルと推移して、拡大の勢いが継続している。こうして〇四年の中国の貿易シェアは四〇％強を占め、韓国の七億ドル、日本の二億五千万ドルを大きく引き離している。

二、統計に現れない中朝貿易

中朝貿易は統計表示の一四億ドルだけではない。両国には石油の五〇万トン支援などの援助物資があり、韓国の専門家などは金額が数億ドルと見ている。その他ルートとしては密輸が落とせない。一五〇〇キロにも及ぶ中朝国境には現在、一〇数力所の貿易拠点があり、鴨緑江下流の丹東、新義州、図們江を跨ぐ図們と南陽間の往復路、それに琿春ルートなどが代表的である。琿春は北朝鮮の羅津先鋒経済特区へ至る最短道路の玄関口である。これらの国境都市には数多くの貿易商社や個人業者が営業しているが、同時に彼らの多くは食糧、TVなどの電器製品、DVDなど映像商品の密輸に従事している。密輸の規模は大きく、韓国有力紙『中央日報』の記者は鴨緑江河口で毎夜、数百隻もの密輸船が「イカつり船」のような光を灯して洋上で取引中とルポしている。

△無視できない親族訪問ルート▽

親族訪問も重要な物資ルートである。国境を

越えた中国東北部には現在、二〇〇万人もの朝鮮族が居住し、彼等は様々な交流で北朝鮮の親類や知人などを支えてきた。親族訪問の手続きは地元任せられているため往来は簡単で、九〇年代後半の極限的な生活難時代には二〇万人もの朝鮮族が北朝鮮に住む親族を訪ねて、物心両面から生活を支援した。筆者は八七年と九五年の二度、図們大橋を訪ねたことがあるが、そのとき国境を分ける橋の上には食糧、衣類、文房具などを満載した朝鮮族のリヤカーが連なっていた。現在でもこうした親族訪問者は継続し、直接的な物資支援よりも様々な物資を購入できる中国人民元を持参する人達が増えた。ちなみに現在の朝鮮族訪問者数は一〇万人程度と聞いている。

このように中朝貿易では貿易統計に載らない物資取引が多く、統計数字は氷山の一角にすぎない。韓国ではこうした非正規取引まで含めると、中国物資の割合は北朝鮮全貿易の八〇％以上に達すると分析している。したがって現在の北朝鮮では中国物資が来なければ政府も企業も個人も生活が成り立たない。配給制が壊れ、生産活動も崩壊した北朝鮮では、市場に出る食糧、衣類、靴、歯磨き、文房具などの殆どが中国製で、国産品はキムチなどの農産加工品や海産物などの一部に過ぎない。したがって庶民は決済手段として使用できる中国人民元を歓迎し、人民元は北朝鮮の基軸通貨として流通している。

△きわめて重要な中国物資▽

北朝鮮から中国に向かう主要輸出品は、鉱産物や水産物などの一次産品である。鉱産物輸出は中国の地下資源価格が高騰したことが反映し、延辺の消費者などの健康志向もあって水産物需要を高めている。これら一次産品の主要仕向先は隣接した中国東北三省の企業で、最近は鉄鉱石、石炭などの地下資源の取引が目立っている。それから経済活動が比較的に自由な羅津先鋒経済特区では衣類の委託生産が始まり、日本や韓国から持ち込まれる産業廃棄物を資源化して金属製品や化学製品として対中輸出する事例も増えた。こうして北朝鮮の対中輸出額は九年の四千万ドルから〇四年には五・九億ドルに増え、わずか六年間で一五倍近くも拡大した。今後、茂山鉄鉱石の中国輸出が本格化すると、北朝鮮は戦後初めて中国貿易で黒字を出す可能性も出てきた。

半面、中国からの輸入品は石油・コークス等のエネルギー類、機械設備や部品、それに食糧の三種類が中心である。いずれも、北朝鮮には決定的な重要物資ばかりである。したがって中国からの輸入が絶たれると軍需工業までも止まるため、北朝鮮は中国と基本的に争うことができない国家になった。そんな中で〇四年は豚肉輸入が急伸したが、こうした貿易統計の変化は首都ピョンヤンなどで市場関係者などの新興富裕層が増えたことを示すものである。

三、急増する中国の対北朝鮮投資

最近における中朝経済関係の特徴は、中国資本が本格的な対北投資を始めたことだ。その皮切りにもなるのが、「大安ガラス工場」の竣工で、これは呉邦国中国全人代委員長が二〇〇三年、ピョニャン訪問した際に無償援助を約束したことで建設された。そして〇四年からは数多くの中国資本が北朝鮮投資をスタートさせ、不動産、地下資源開発、水産業、建材業、レストラン、観光、コンピューターの組立、ボールペン製造、大理石採掘、衣類製造、貿易業など多種多様な業種に中国企業が拡がっている。そしてこれらの中国総投資額は〇四年で一〇〇〇万ドルなどと報じられている。そんな中に都市での大型流通店舗買収があり、瀋陽の中旭グループはピョニャン中心街の第一百貨店の営業権を八億円で購入し、一〇年間の賃借権を確保した。中旭グループは「中国のユダヤ」と言われる温州資本系列で、彼らはピョニャンの駅前百貨店や地下商店街にも触手を伸ばしている。

〆 始まった茂山鉄鉱大投資

最近の中国投資で最も注目されている案件は、中朝東部国境に位置する茂山鉄鉱の開発である。この茂山鉄鉱投資は〇五年秋の胡锦涛主席訪朝の際に正式締結され、中朝経済協力のシ

ンボルになった。茂山鉄鉱は昭和一〇年代に三菱鉱業が開発した北東アジア最大の鉄鉱山で、埋蔵量三〇億トンのうち可採埋蔵分は一三億トンに達している。

香港『大公報』（〇五年十一月二）の記事によると、中国資本の投資総額は七〇億元（約九億ドル）で、五〇億元（約三億ドル弱）は茂山鉄鉱で使われる電力、採炭設備、輸送機械、各種技術支援などに充当され、〇六年から一〇〇〇万トン単位の採掘が予定されている。茂山鉄鉱の採掘権は中国企業の五〇年間独占が決まり、生産された鉄鉱石は隣接する吉林省有数の企業である通化鉄鋼に納品される。中国の茂山鉄鉱投資は交通インフラ事業にも充当されて、投資額の三〇%近い二〇億元が茂山鉄鉱と通化製鉄所を結ぶ専用鉄道の建設に当てられる。また北朝鮮最大企業の金策製鉄所近代化事業にも使われる計画で、咸鏡北道の主要交通インフラである高速道路整備や鉄道電化網事業への投資、さらにはコンテナ運搬を可能にさせる清津港の整備事業なども中国企業の投資対象にされている。

茂山鉄鉱の中国投資企業は三社である。第一の企業は吉林省最大の国有企業・通化鉄鋼で、この企業は二五〇万トンの粗鋼を生産している。第二の投資企業は中国最大の鉄鉱石輸出入会社・中鋼グループで、茂山鉄鉱の買い付けや運搬などを担当する。第三の企業は地元の延辺天地会社で、精鉱工場である。

四、羅津港、中国が五〇年間租借

〇五年秋には茂山鉄鉱への投資事業と並んで、北朝鮮の羅津先鋒経済特区にある羅津港の管理権が中国珲春市に五〇年間、委譲された。そのため珲春市では経済特区内の道路拡幅工事や港湾整備、工業団地造成などを約束し、代わりに中国トラックの自由運権や羅津港での自由船積使用権などを獲得した。中国によって五〇年間の羅津港租借が始まったということであるが、この結果東北三省で生産される農産物や天然資源は羅津港経由で日本海に出れることになった。

羅津港が開港されると、航路を新設できる新潟、酒田、富山、敦賀、境港などには新たな輸送ビジネスが生まれる。日本海沿岸地域は大連経由でない羅津港のルートによって、吉林省、黒竜江省、モンゴルさらには東シベリアなどと最短距離で結ばれる。中国による羅津港の自由化は日本や韓国など北東アジア地域の経済交流や人的移動を一大活性化させる可能性があり、経済効果はきわめて大きい。羅津港の自由化の今後の動きを注視すると共に、羅津港の入港権や経済特区内の道路運行などが中国以外の第三国にも開放されることを期待したい。

（はなぶさゆきお・東北アジア資料センター代表）